

## 工場立地動向調査（平成11年）の要旨

平成12年3月30日  
通商産業省環境立地局  
立地政策課

### 1. 全国の工場立地の概要

(1) 平成11年（1月～12月）の工場立地件数は974件で、前年比16.3%減であった。また、立地面積は1,125haで、前年比26.7%減と、大幅な減となった。

（図-1）

半期別の立地件数では、上期（1～6月）が485件、下期（7～12月）が489件と、上期に比べわずかながらも増となった。

件数、面積とも、昭和42年の調査以来過去最低件数となったものの、半期別では、下降を続けていた立地件数に、反転の動きが現れた。

(2) 工場の新規立地件数は564件で、移転による立地件数は410件。新規の割合は57.9%となった。（図-2）

(3) 県外企業の立地件数は274件であり、全立地件数に占める割合は30.9%で、引き続き低迷している。（図-3）

(4) 企業規模別の立地件数で、工場立地件数の主力を占める資本金1千万円～5千万円未満の企業では、大幅な減少が続いている。（図-4）

(5) 借地型立地の立地件数は183件で、全立地件数が減少しているため、前年比6.6%減となったが、全立地件数に対する借地型立地の割合は18.8%で、調査を開始した平成4年以来、上昇を続けている。（図-5）

### 2. 地域別立地状況

(1) 地域別立地状況は、北海道、関東臨海で微増した。一方、北東北、南東北、関東内陸、東海、北陸、近畿内陸、近畿臨海、四国、山陽、北九州、南九州の11地域で減少した。

このうち、北東北、関東内陸、東海、近畿臨海、山陰、山陽、四国、南九州の8地域は、調査開始以来、最低の立地件数となった。（図-6）

(2) 都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は234件で、前年より38件の減であり、全立地件数に占める都市圏の割合は24.0%であった。

### 3. 業種別立地状況

(1) 立地件数が多かった業種は、食料品161件、電気機械106件、一般機械92件、金属機械81件で、前年との増減をみると、プラスチック製品、窯業・土石など5業種が増加したが、一般機械が大幅に減少した他、計18業種が減少した。（図-7）

(2) 4型業種分類別では、加工組立型で大幅減（同162件減）となった他、全業種で減となった。（図-8）

#### 4．立地地域選定理由

- (1) 立地地域の主な選定理由の中で最も重要な理由では、「用地面積の確保が容易」が全回答件数に対する割合が19.0%と、他を引き離している。(図-9)
- (2) 対前年比で見ると、「市場への近接性」が上昇に転じ、また、「本社への近接性」、「労働力の確保」も上昇したが、「用地面積の確保が容易」、「県・市・町・村の助成」、「地価」が下降した。(図-10)

#### 5．研究所の立地状況

- (1) 独立した研究所の立地件数は15件で、前年より9件減であった。(図-11)
- (2) 研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は193件で、前年より56件減で、今年立地した工場全体に占める割合は19.8%であった。

#### 6．外資系企業の立地状況

- (1) 外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は13件で、平成7年以来の2桁の立地件数となった。  
また、この中で、工業団地内に立地したのは9件で、外資系企業の全立地件数に占める割合は69.2%と、全立地企業の工業団地内立地の比率(42.5%)に対して高い値を示している。(図-12)

(工場立地動向調査の対象等について)

- (1) 工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されています。
- (2) 調査対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)です。
- (3) なお、昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地についても併せて調査しています。

(問い合わせ先) 環境立地局 立地政策課 寺田、志賀 TEL. 3501-1511(内線3031) FAX. 3501-1806(直通)
---

図 - 1 全国の工場立地の推移

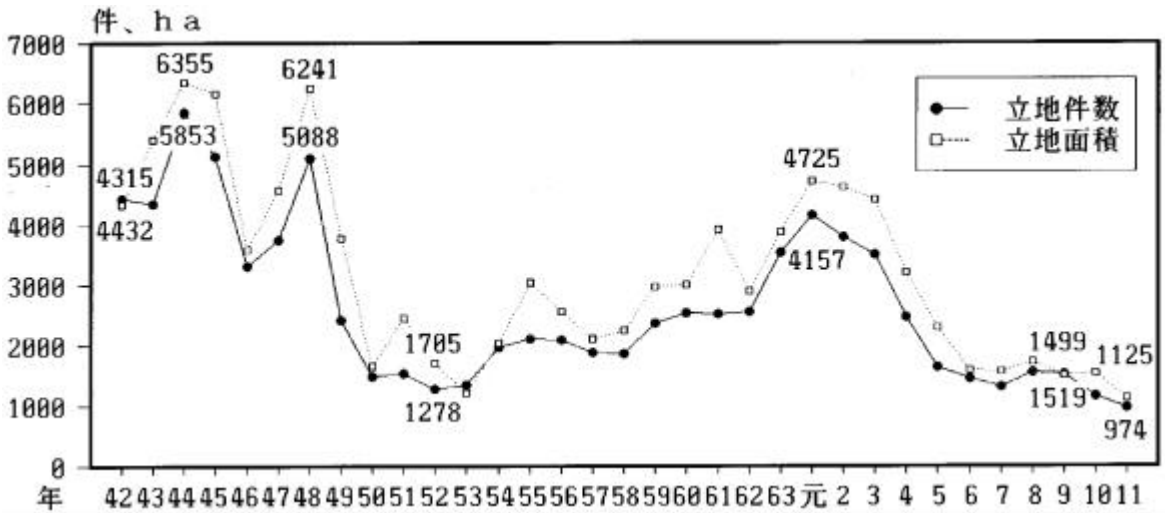


図 - 2 工場立地件数の推移（新規・移転の別）

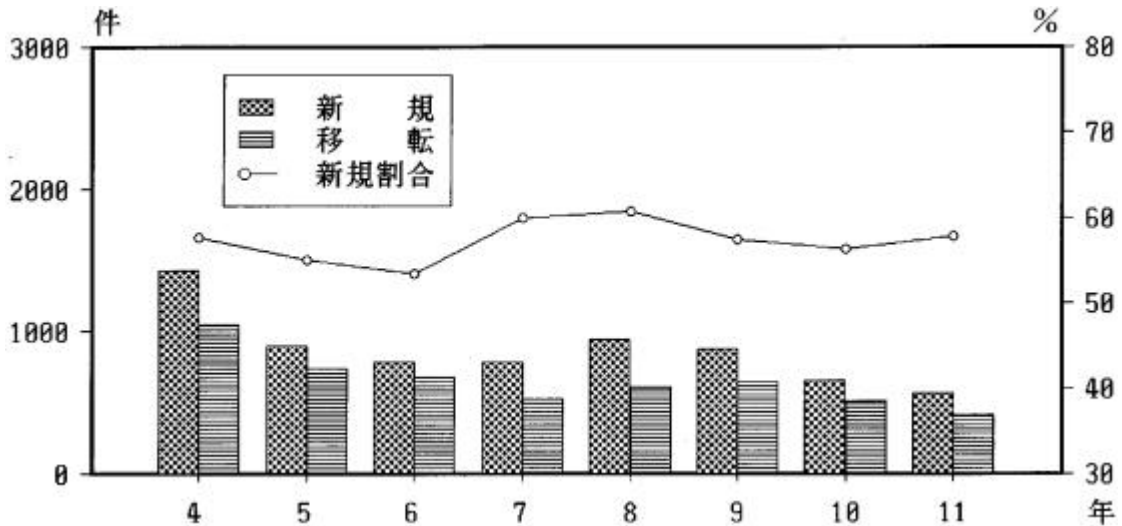


図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移

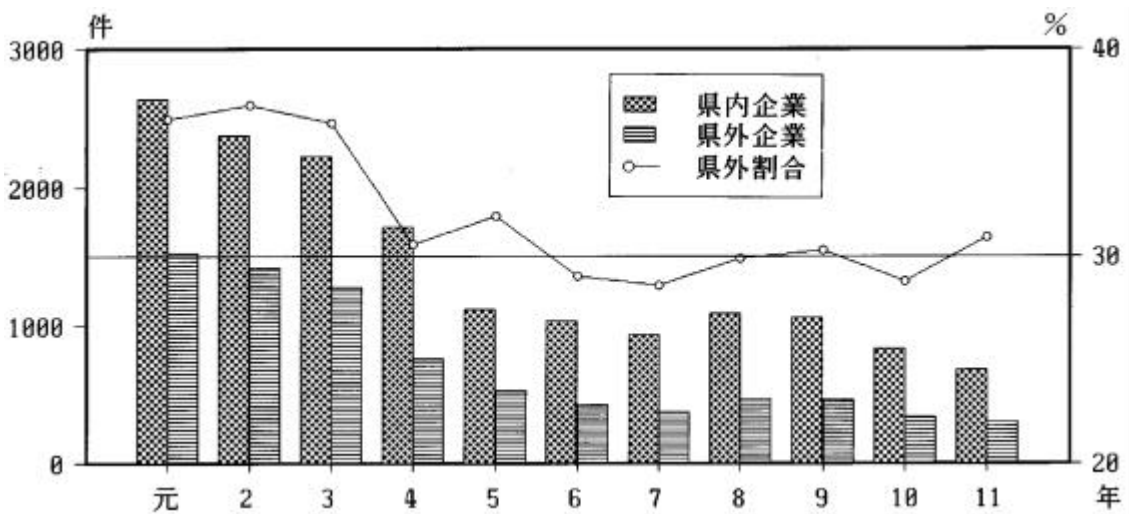


図 - 4 工場立地件数の推移（企業規模別）

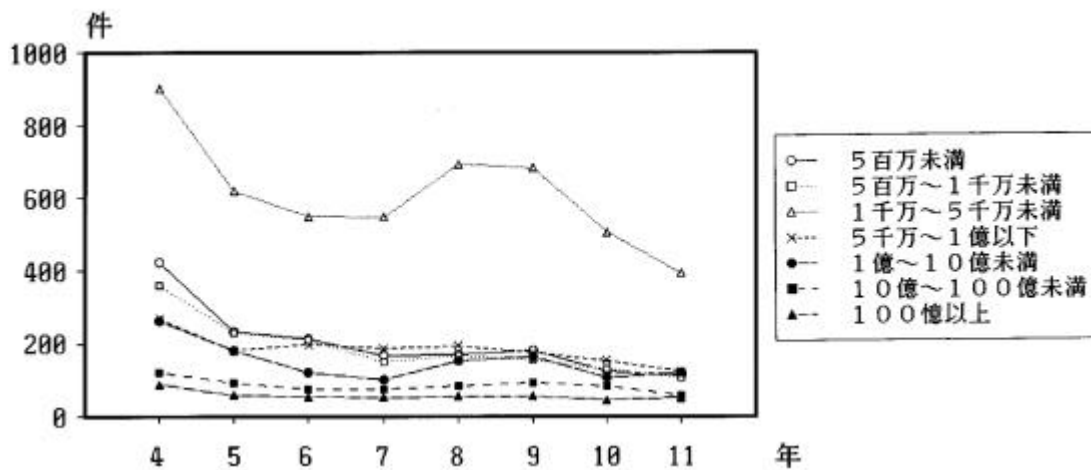


図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合

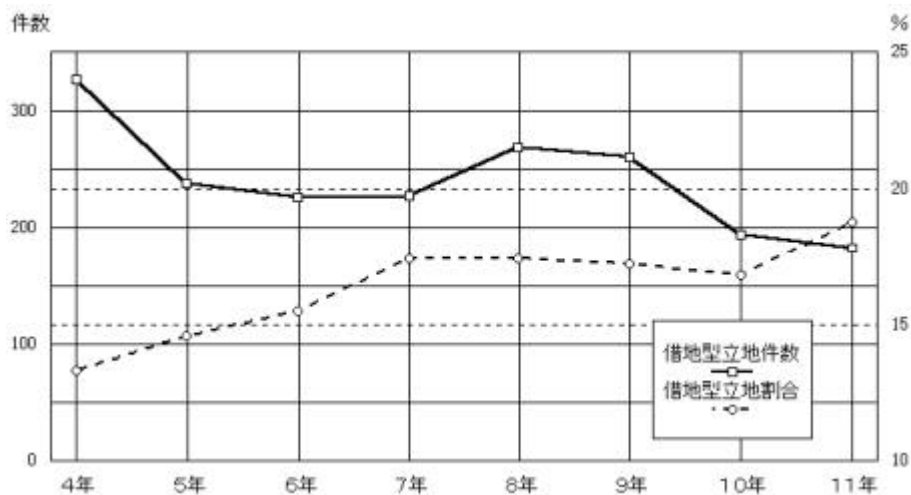
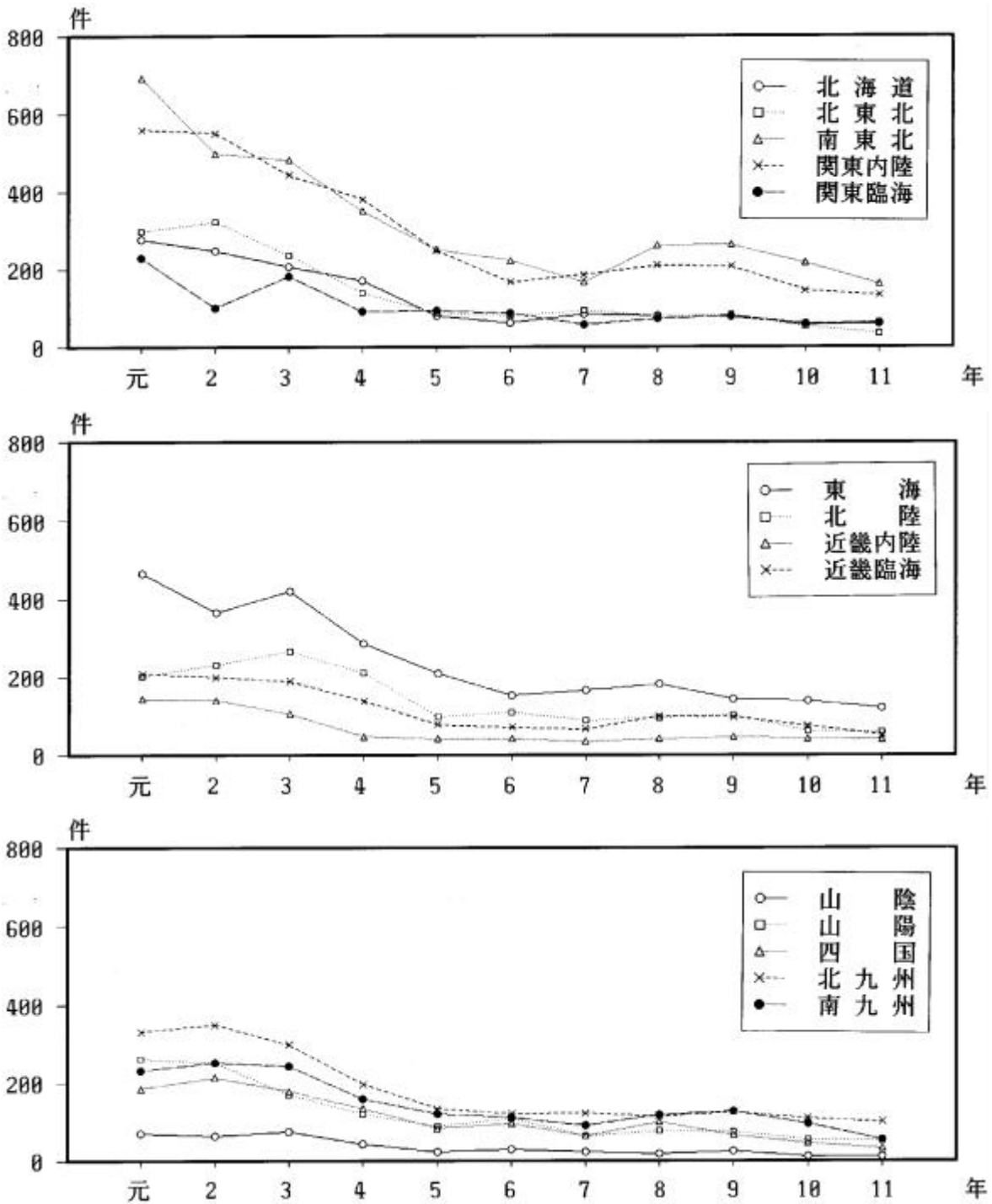


図 - 6 地域別工場立地件数の推移



各地域に含まれる都道府県

- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 主な業種の工場立地件数の動向

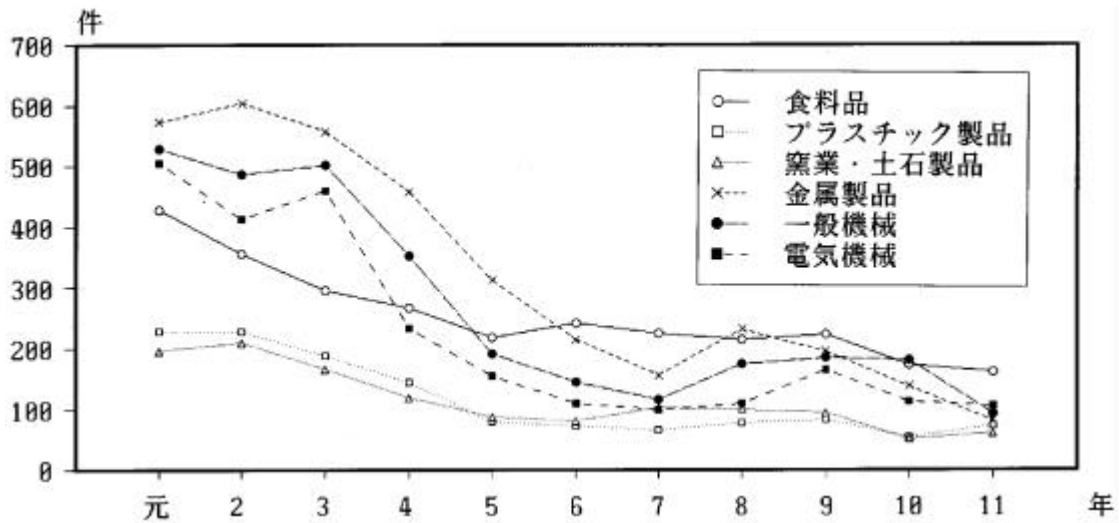
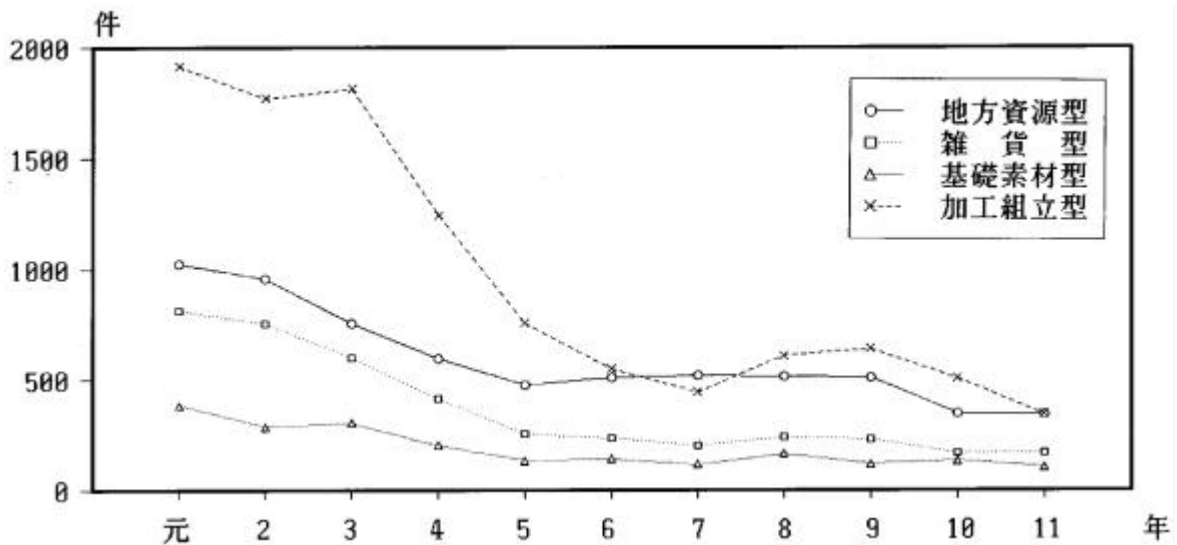


図 - 8 工場立地件数の推移 (4型業種分類別)



(注) 4型業種分類の内訳

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ  
・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、そ  
の他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

図 - 9 立地地域選定理由の比率

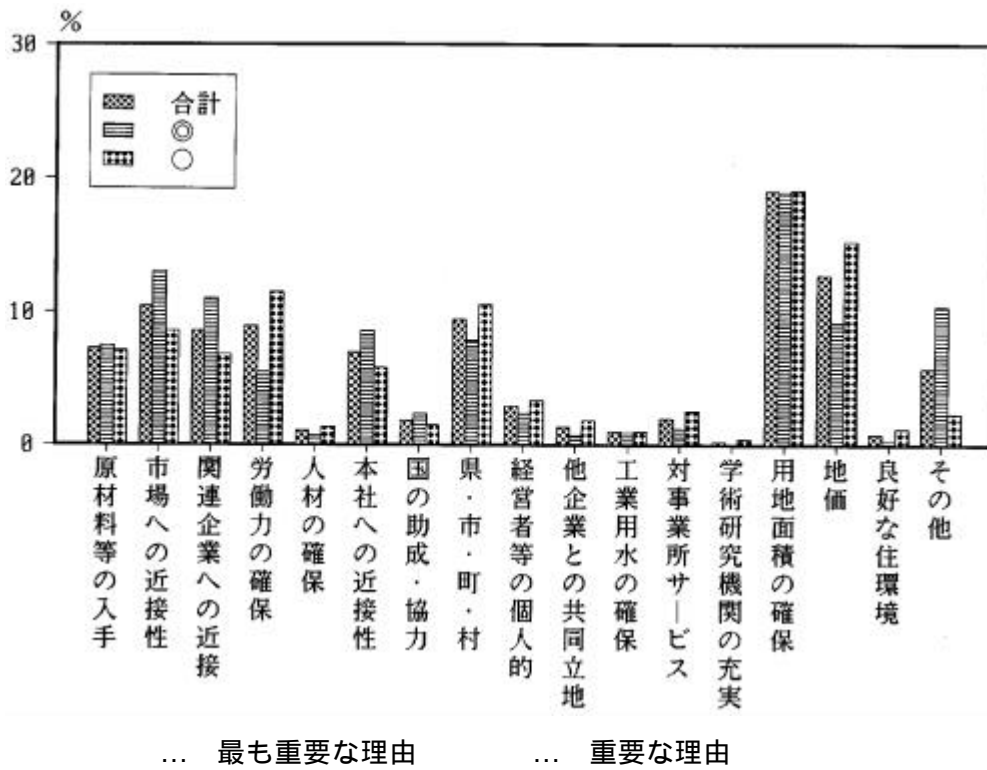


図 - 10 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）

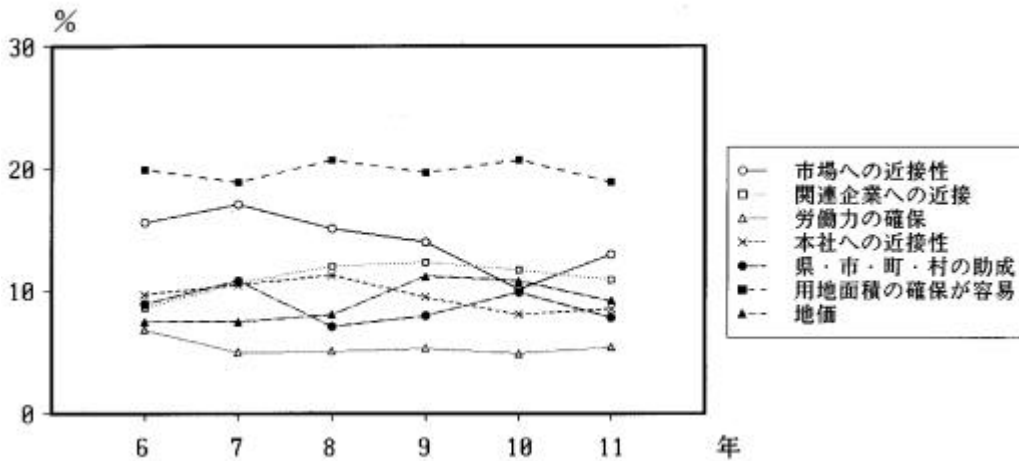


図 - 1 1 研究所立地件数の推移

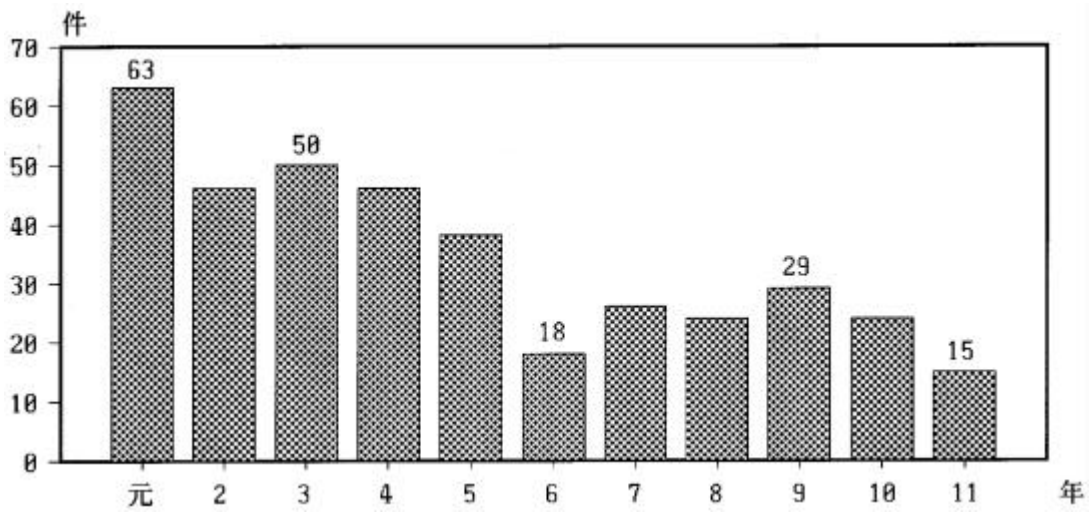
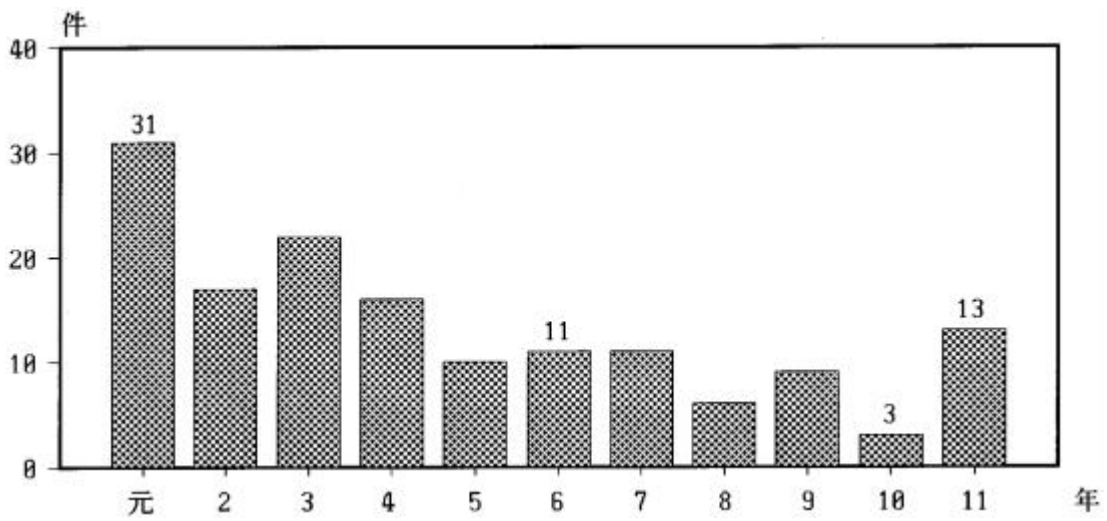


図 - 1 2 外資系企業の工場立地件数の推移





(案)

平成11年工場立地動向調査(速報)

平成12年3月30日  
通商産業省環境立地局

## 目 次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	6
4 . 業種別立地状況.....	9
5 . 立地地域選定理由.....	1 4
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	1 6
(別冊) 付表	

## 1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成11年（1～12月）の結果をとりまとめた。

なお、本文中平成9年までの立地件数、立地面積の数値は確報値であるが、平成10年以降は速報値を用いている。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

## 2. 全国の工場立地の概況

本年（平成11年）の工場立地件数は、974件。前年比で16.3%減の大幅減。立地面積も1,534haで、件数・面積共に昭和42年の調査開始以来の最低となった。1件当たりの面積も1.16haと前年に比べ減少。企業規模別では、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円～5千万円未満の企業が、引き続き前年に比べ大幅に減少。

(1) 平成11年（1月～12月）の工場立地件数は974件で、前年（平成10年、1,164件）比217件（16.3%）減であった。（図-1）

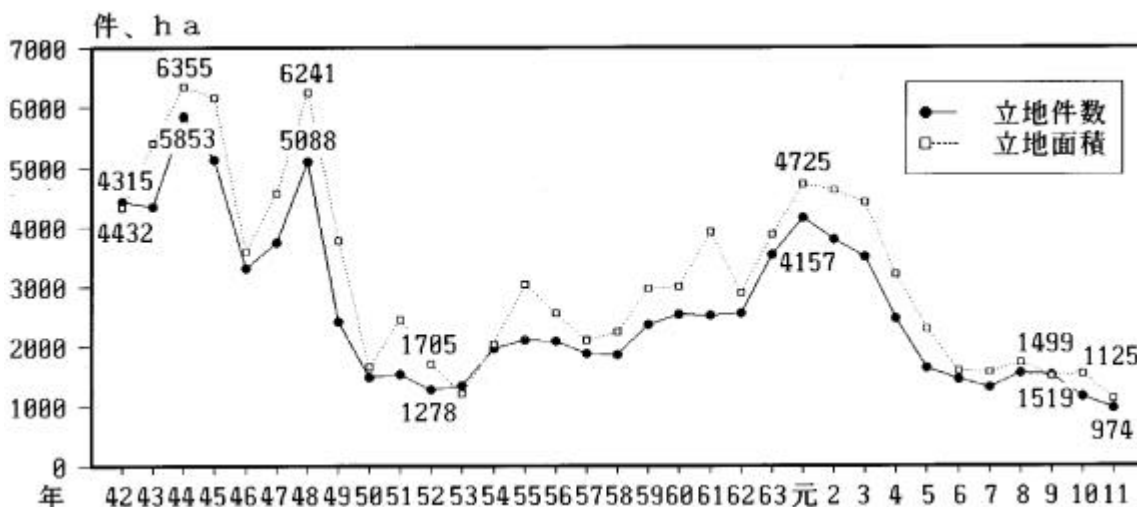
半期別の立地件数は、上期（1～6月）が485件で前期比76件、（13.5%）減、下期（7～12月）が489件で同4件（0.8%）増であった。

年間の立地件数は、昭和42年の調査以来初めて1,000件を切り、かつ過去最低件数となったが、半期別では3期連続で下降を続けていた立地件数に、反転の動きが現れた。

企業の生産の一部に明るさが見られてきたものの、設備投資への慎重な姿勢に変わりがなく、工場立地件数の減少傾向が続いている。

(2) 平成11年の立地面積は1,125haで、前年（1,534ha）比409ha（26.7%）減と、大幅な減となった。（図-1）

図-1 全国の工場立地の推移

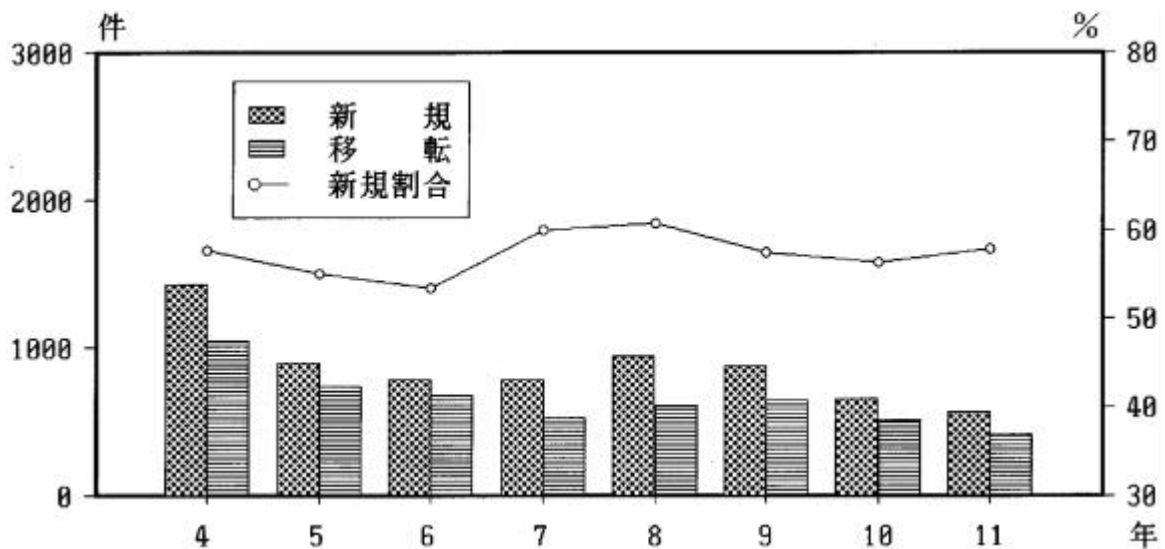


10haを越える立地としては、神奈川県（食料品）に約41haの立地が1件、福島県（家具・装備品）、京都府（金属製品）、熊本県（化学工業）に、それぞれ約23haの立地が1件など、合計で11件で、50haを越える大型立地はなかった。

このため、立地面積についても、調査を開始してから最低の値となった。（これまでの最低は、昭和53年の1,206ha）

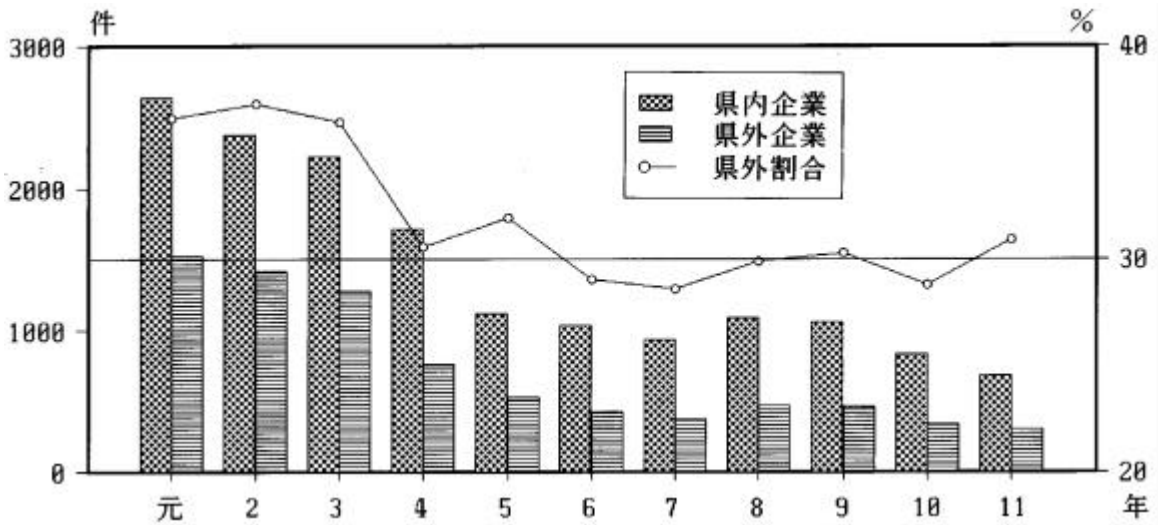
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は1.16haで、平成10年の1.32haに対して大幅減となった。
- (4) 工場の移転による立地件数は410件で、前年比99件（19.4%）減、移転でない（以下、「新規」という。）立地件数は564件で、前年比91件（13.9%）減であり、どちらも減少しているが、前年に続き新規の件数が移転を上回り、新規の割合は57.9%となった。（図-2）
- (5) 工業団地内への立地件数は414件、工業団地外への立地件数は560件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は42.5%で、近年横這いで推移している。

図-2 工場立地件数の推移（新規・移転の別）



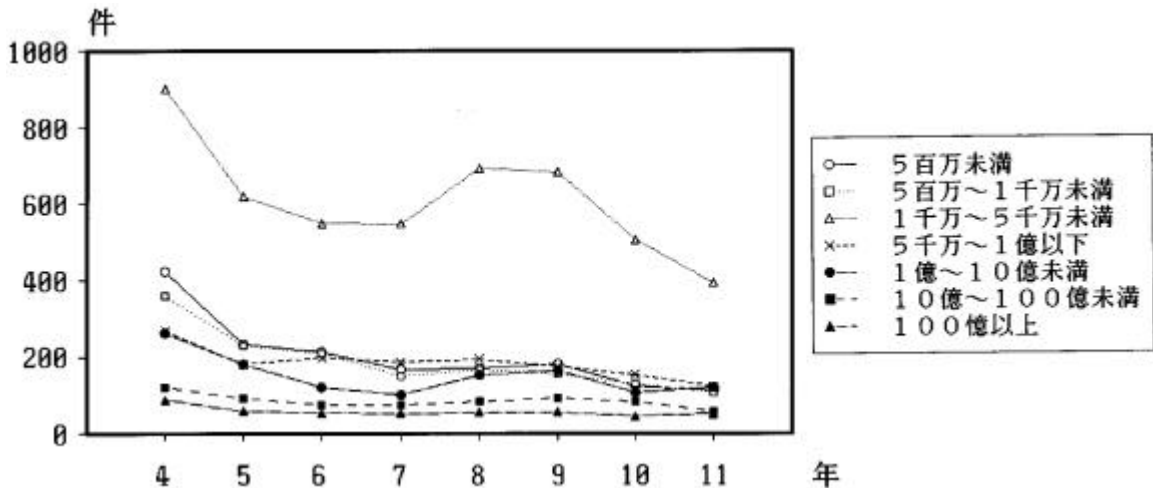
- (6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業（以下、「県外企業」という。）の立地件数は274件であり、全立地件数に占める割合は30.9%で、30%台には乗ったものの、件数の水準は低下しており、県外企業による立地は引き続き低迷している。（図-3）

図 - 3 県外企業立地件数と県外企業立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(7) 企業規模別の立地件数では、資本金 1 千万円未満及び 5 千万円以上の企業については、平成 5 年以降、大きな動きは見られないが、工場立地件数の主力を占める資本金 1 千万円～ 5 千万円未満の企業では、大幅な減少が続いている。(図 - 4)

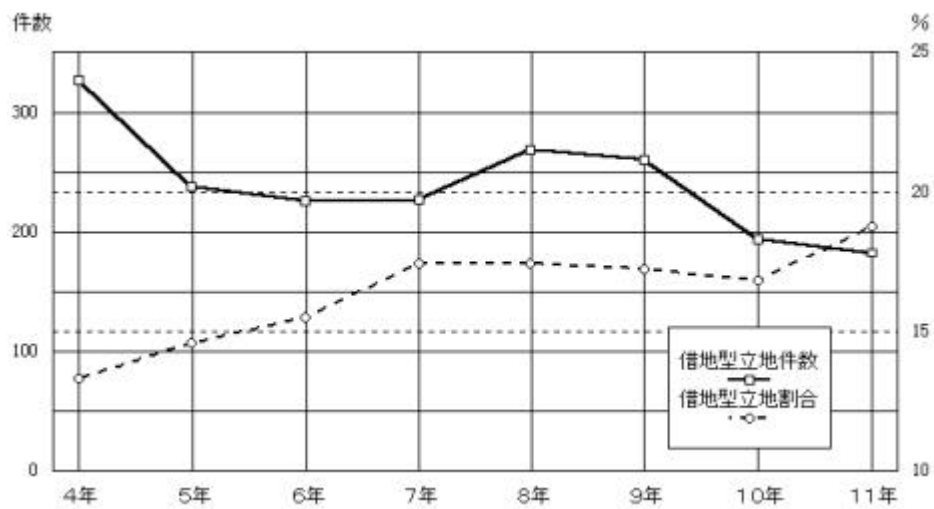
図 - 4 工場立地件数の推移 (企業規模別)



(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は 1 8 3 件で、全立地件数が減少しているため、前年 (1 9 5 件) 比で 6 . 6 % 減となった。

一方、全立地件数に対する借地型立地の割合は 1 8 . 8 % で、調査を開始した平成 4 年以来、上昇を続けている点は注目される。(図 - 5)

図 - 5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(9) 工場立地に際し海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業中 761 企業中 15 企業 ( 2.0% ) であった。

この中で検討した地域は、北米 4 件、東南アジア 3 件、中国、韓国・中国 ( 香港 ) ・台湾が各 2 件の順であった。

### 3. 地域別立地状況

立地件数は、北海道、関東臨海の2地域が増加し、残り12地域のうち、11地域で減少、その中でも、北東北、関東内陸、東海、近畿臨海、山陰、山陽、四国、南九州の8地域は、過去最低を記録。都道府県別では14都道県で増加、28府県で減少した。

- (1) 地域別立地状況は、前年より立地件数が増加したのが、北海道（今年61件、前年比1件増）、関東臨海（同59件、1件増）の2地域で、山陰（12件）は増減なし。他の11地域は全て減少し、南東北（同162件、54件減）、南九州（同55件、40件減）、近畿臨海（同52件、22件減）、北東北（同34件、18件減）、東海（同121件、17件減）、関東内陸（同132件、13件減）、四国（同33件、13件減）、北九州（同100件、10件減）、近畿内陸（同40件、3件減）、北陸（同40件、1件減）、山陽（同53件、1件減）であった。（図-6）

このうち、北東北（これまでの最低件数は平成10年の52件）、関東内陸（同平成10年145件）、東海（同昭和52年129件）、近畿臨海（同平成7年67件）、山陰（同平成10年12件で今期と同件数）、山陽（同平成10年54件）、四国（同昭和50年41件）、南九州（同昭和52年64件）の8地域は、昭和42年の調査以降で、最低の立地件数となった。

- (2) 都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は234件で、前年比38件（14.0%）減であったが、地方圏に比べて減少幅が少なかったことにより、全立地件数に占める都市圏の割合は24.0%で、前年に比べ0.6ポイント上昇した。（図-7）

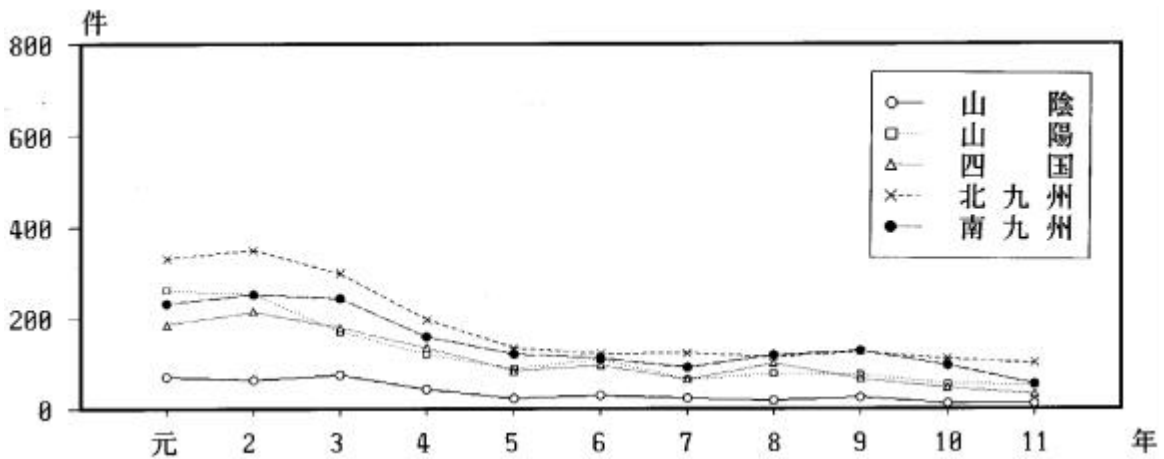
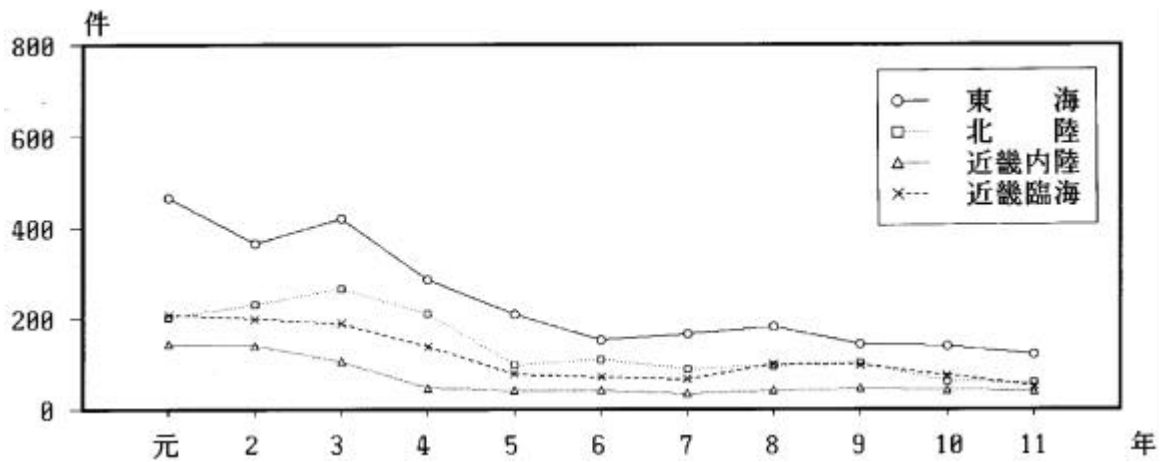
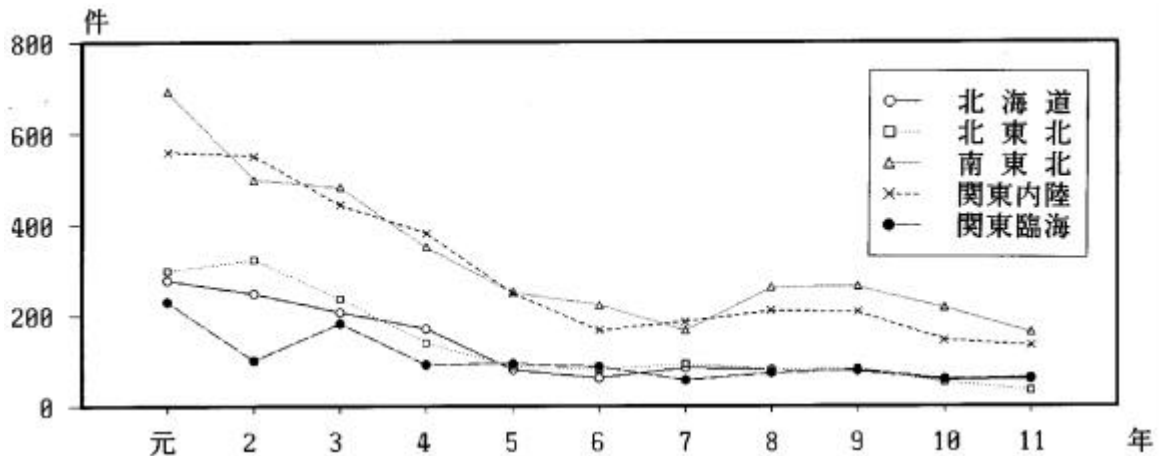
他方、地方圏の立地件数は740件で、前年比152件（20.5%）減であった。

- (3) 都道府県別で立地件数が多かったのは、福岡県（61件）、北海道（59件）、宮城県（56件）、山形県（41件）、栃木県（40件）の順で、立地件数が50件以上は、3道県（前年は4道県）であった。

ちなみに、近年のピークであった平成元年の立地件数50件以上の都道府県は、33道府県に上っており、上位3道県の立地件数は各々200件を超えるレベルであった。



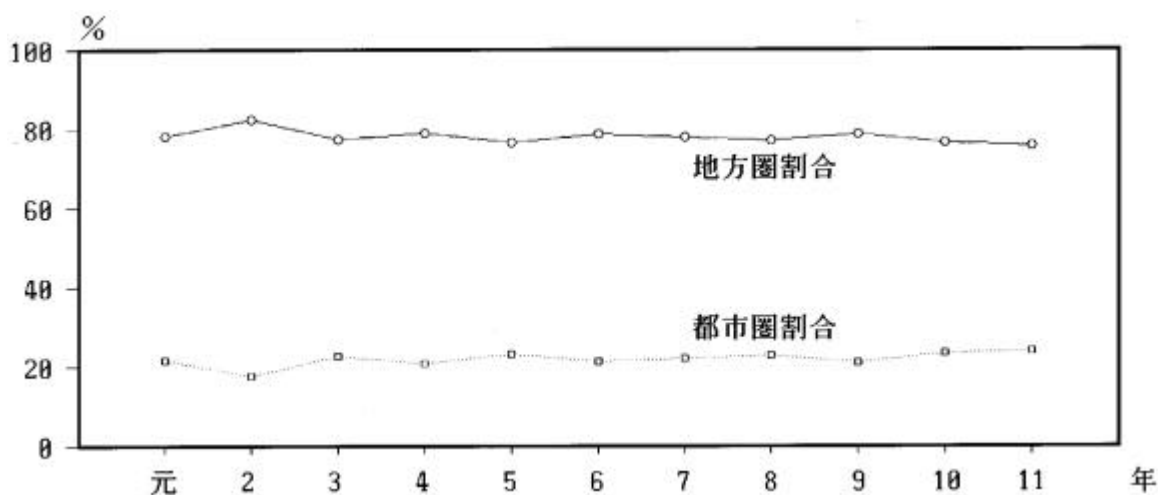
図 - 6 地域別工場立地件数の推移



各地域に含まれる都道府県

- |      |                |      |              |
|------|----------------|------|--------------|
| 北海道  | 北海道            | 近畿内陸 | 滋賀、京都、奈良     |
| 北東北  | 青森、岩手、秋田       | 近畿臨海 | 大阪、兵庫、和歌山    |
| 南東北  | 宮城、山形、福島、新潟    | 山陰   | 鳥取、島根        |
| 関東内陸 | 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 | 山陽   | 岡山、広島、山口     |
| 関東臨海 | 埼玉、千葉、東京、神奈川   | 四国   | 徳島、香川、愛媛、高知  |
| 東海   | 静岡、愛知、岐阜、三重    | 北九州  | 福岡、佐賀、長崎、大分  |
| 北陸   | 富山、石川、福井       | 南九州  | 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 |

図 - 7 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



(4) 立地件数の増減をみると、前年に比べ増加したのが14都道県（前年10府県）、減少したのが28府県（同35都道県）、増減なしが5県（同2県）で、前年より回復傾向に見えるが、内容を見ると増加幅は小さく、減少幅が大きく、見かけとは異なる結果であった。

(5) 当該立地が移転か、新規の別でみると、新規が多かった都道府県は、北海道及び宮城県（各42件）、山形県及び福岡県（各26件）、三重県及び兵庫県（各24件）の順であった。

また、移転が多かった都道府県は、福岡県35件、栃木県21件、愛知県10件の順であった。

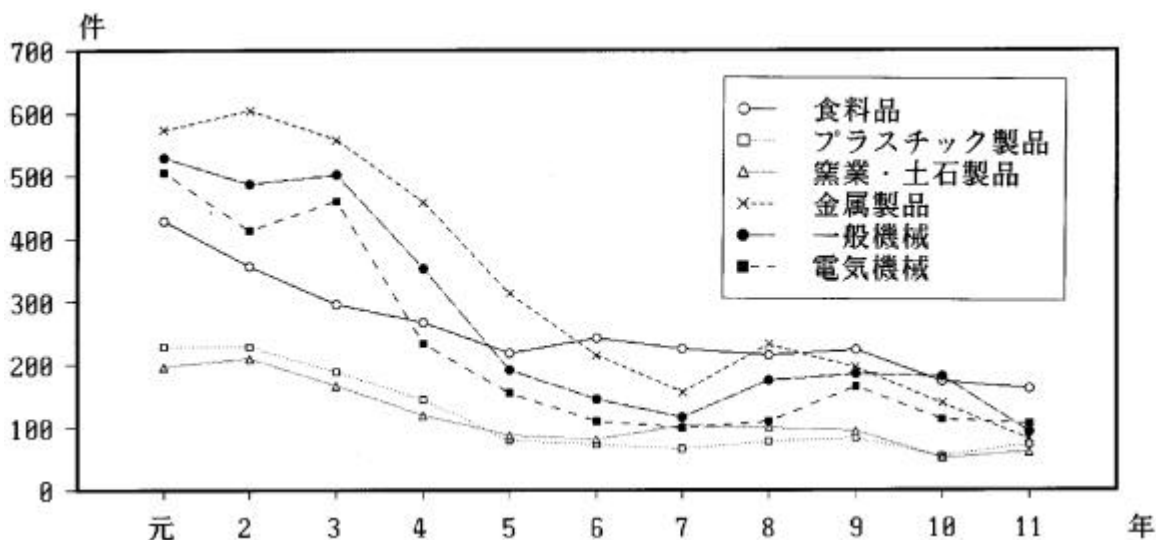
#### 4. 業種別立地状況

業種別工場立地件数は、プラスチック製品、窯業・土石など5業種で微増。他方、残り21業種の内18業種で減少し、特に一般機械、金属製品で大幅減となった。4型業種分類別では、加工組立型で大幅減(同162件減)となった他、全業種で減となった。

- (1) 立地件数が多かった業種は、食料品161件(前年173件)、電気機械106件(同113件)、一般機械92件(同181件)、金属製品81件(同138件)で、この上位4業種で全立地件数(974件)の45.2%(同52.0%)を占めた。
- (2) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、家具・装備品(2.31ha/件)、飲料たばこ飼料(2.30ha/件)、石油製品・石炭製品(2.25ha/件)の順であった。
- (3) 業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前年に比べ増加したのが5業種(前年7業種)、減少したのが18業種(同17業種)、増減なしが3業種(同2業種)であり、立地件数が減少した業種が過半数を占めた。

また、主な業種別の立地件数の推移を見ると、プラスチック製品(前年比18件増)、窯業・土石(同9件増)が増加したが、全般的に減少基調で、一般機械(同89件減)が大幅に減少し、金属製品(同57件減)も平成9年から減少を続け、食料品(同12件減)、電気機械(同7件減)も減少を続けている。(図-8)

図-8 主な業種の工場立地件数の動向



(4) 県外立地の多かった業種は、食料品（４７件、全県外企業に占める割合１５．８％）、電気機械（３６件、同１２．１％）、化学工業（３４件、同１１．４％）、プラスチック製品及び一般機械（各２９件、同９．８％）の順であった。

(5) 立地件数の多い４業種について立地先地域の分布状況をみると、食料品は、地域別では南東北（２８件）、北海道（２４件）、関東内陸（１９件）、北九州（１８件）の順になっており、都道府県別では北海道（２４件）、宮城県（１１件）、福岡県（９件）、福島県及び兵庫県（各７件）の順に多くなっている。（図－９）

電気機械は、地域別では南東北（２２件）、関東内陸（１５件）、南九州（１４件）、北九州（１３件）の順になっており、都道府県別では宮城県及び福島県（各８件）、長野県及び三重県（各７件）の順に多くなっている。（図－１０）

一般機械は、地域別では東海（２１件）、関東内陸（１４件）、南東北（１３件）の順に多く、また都道府県別では愛知県（９件）、山形県（８件）、滋賀県（７件）の順に多くなっている。（図－１１）

金属製品は、地域別では南東北（１９件）、北九州（１２件）、東海（１１件）の順に多く、都道府県別では宮城県及び福岡県（各７件）が多い。（図－１２）

(6) ４型業種分類(注)別に立地件数をみると、（図－１３）

地方資源型は、窯業・土石製品（前年比９件増）、パルプ・紙・紙加工品（同７件増）で増加したものの、食料品（同１２件減）、繊維工業（同４件減）など、３業種で減少したため、前年（３４６件）比２件（０．６％）減の３４４件であった。

雑貨型は、プラスチック製品（同１８件増）が増加したものの、家具・装備品（同６件減）、その他製造（同５件減）などが減少したため、前年（１６９件）比１件（０．６％）減の１６８件であった。

基礎素材型は、引き続き立地件数のレベルは低く、鉄鋼業及び化学工業（同各１２件減）で減少など、４業種全部で減少となったため、前年（１３３件）比２９件（２１．８％）減の１０４件であった。

加工組立型は、輸送機械（同１件減）、電気機械（同７件減）、精密機械（同８件減）が小幅の減少にとどまったものの、一般機械（同８９件減）、金属製品（同５７件減）が大幅に減少したため、前年（５０６件）比１６２件（３２．０％）減の３４４件であった。

この結果、製造業全体の立地件数に占める４型業種の割合は、地方資源型が３５．８％、雑貨型が１７．５％、基礎素材型が１０．８％、加工組立型が３５．８％となった。

图 - 9 工場立地件数 (食料品)

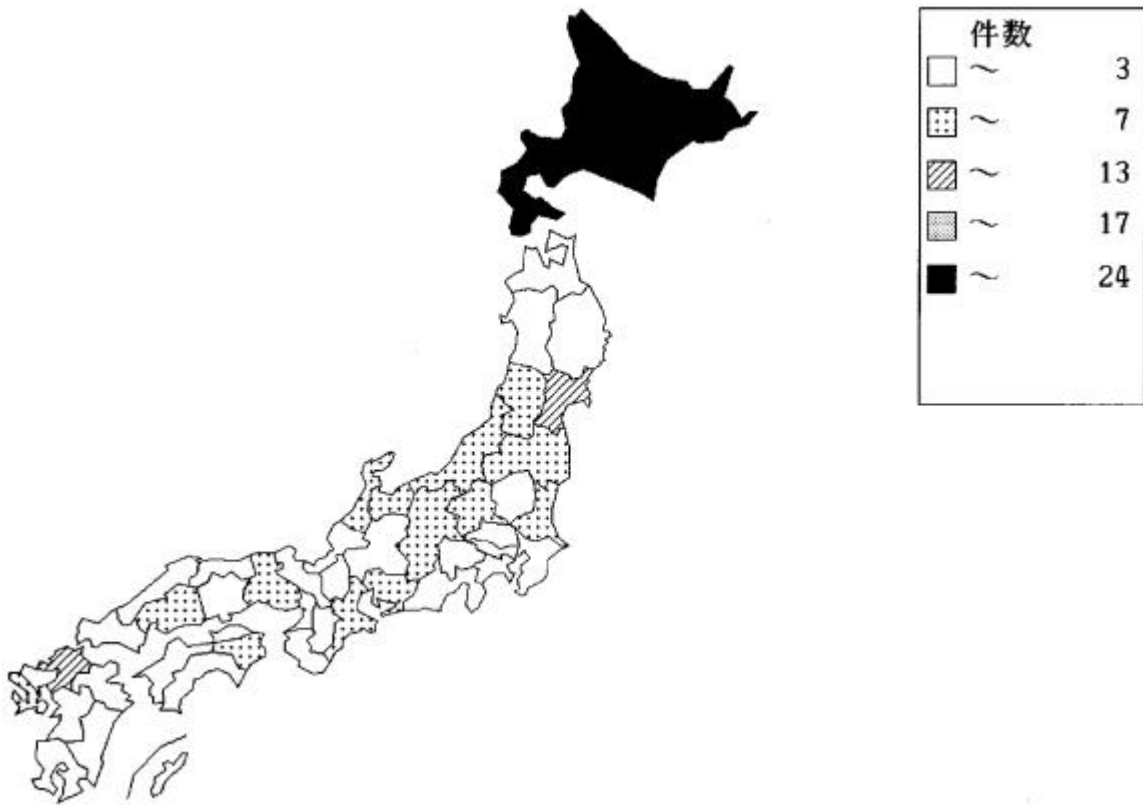


图 - 10 工場立地件数 (電気機械)

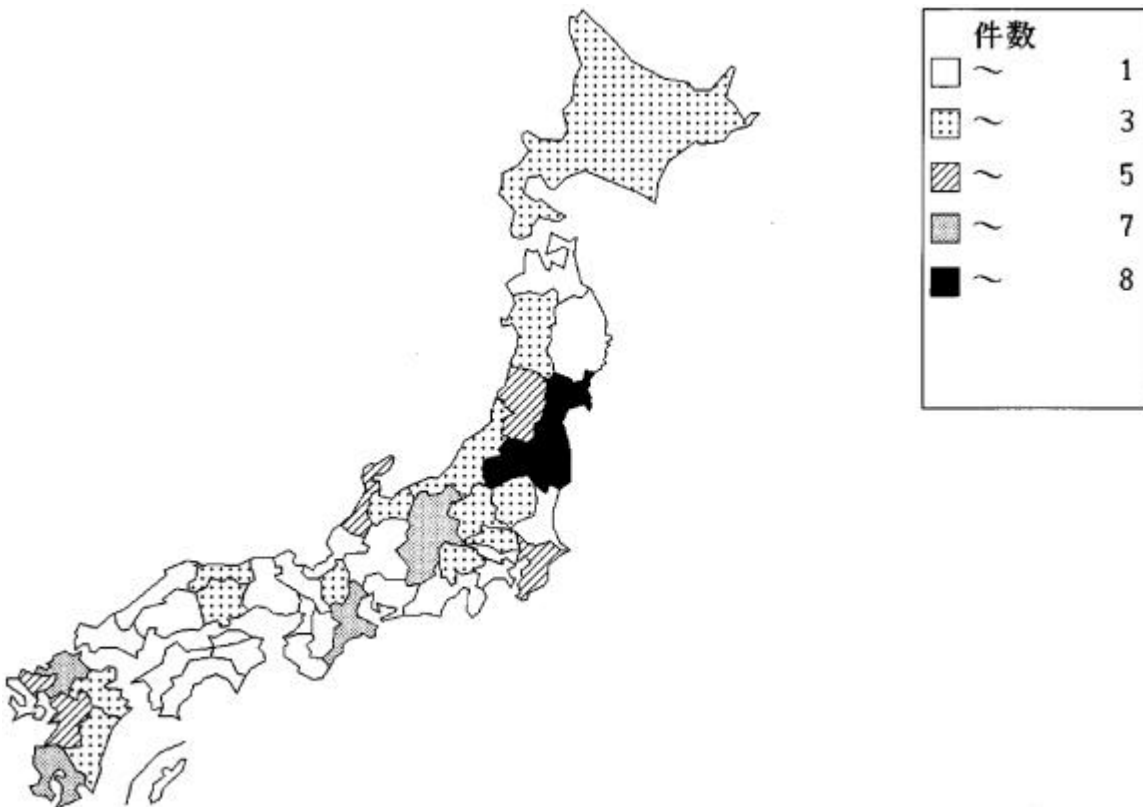


図 - 1 1 工場立地件数（一般機械）

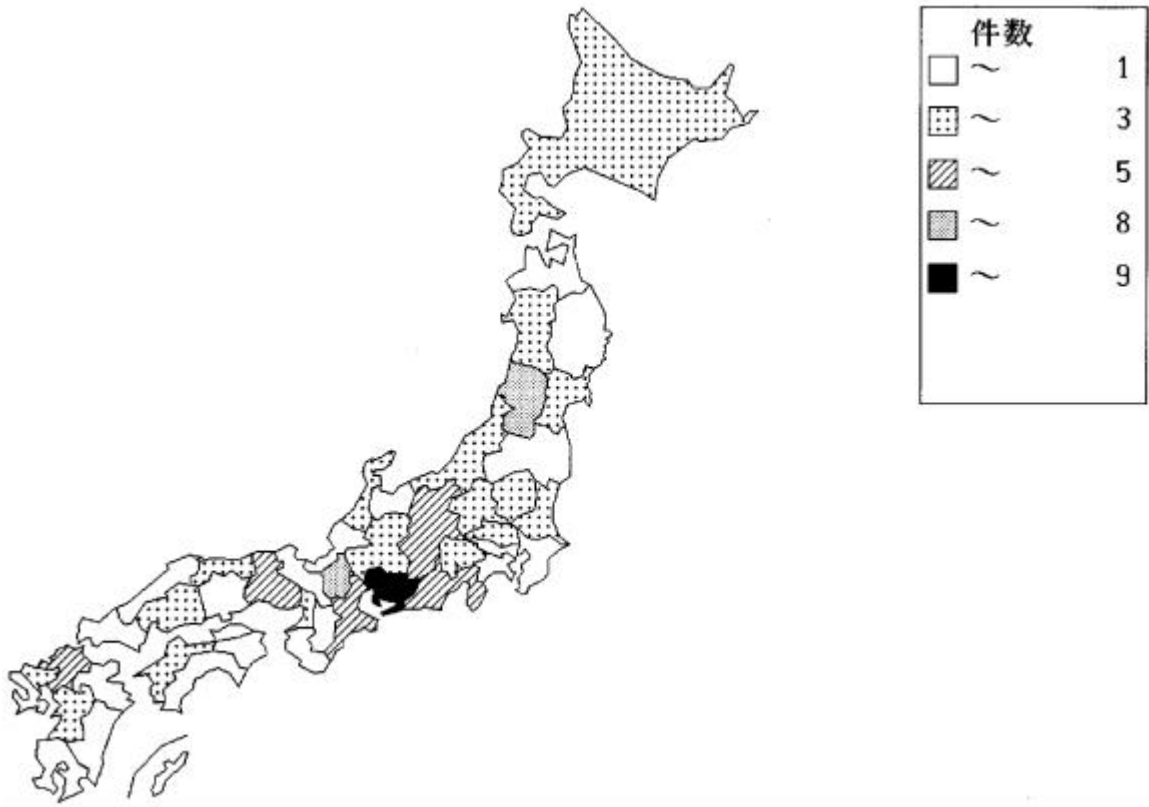


図 - 1 2 工場立地件数（金属製品）

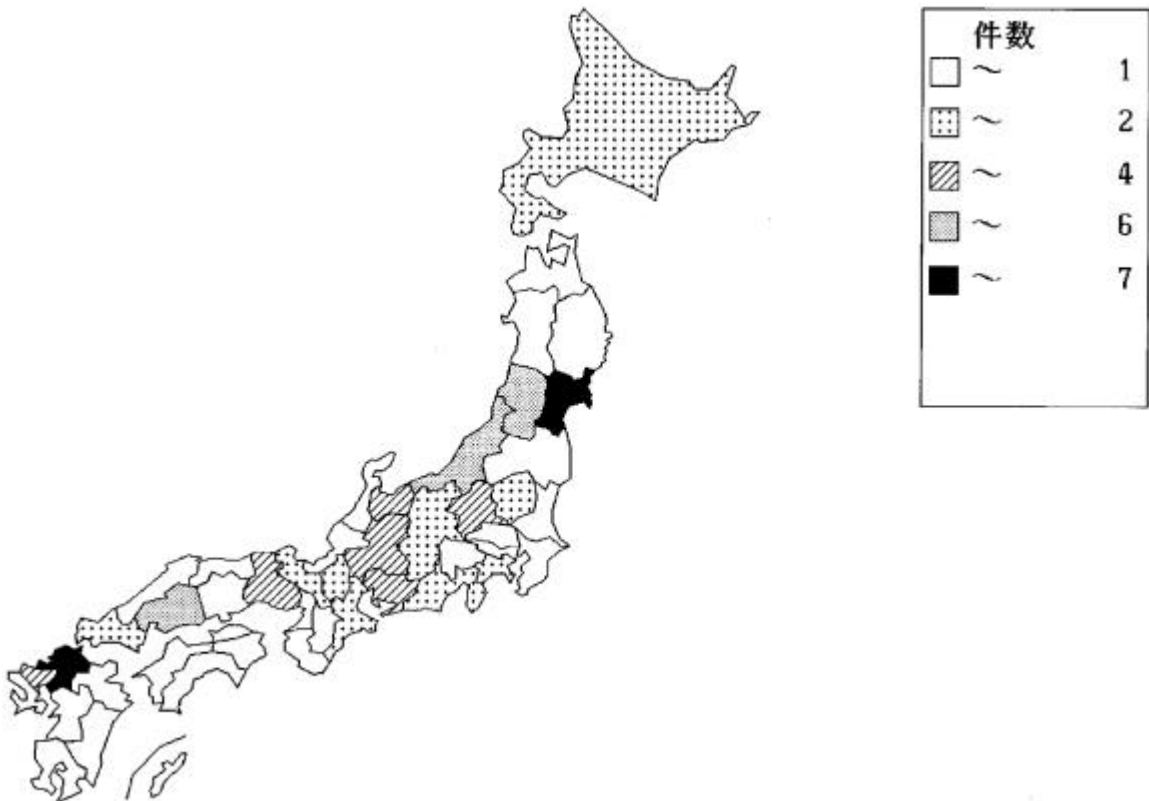
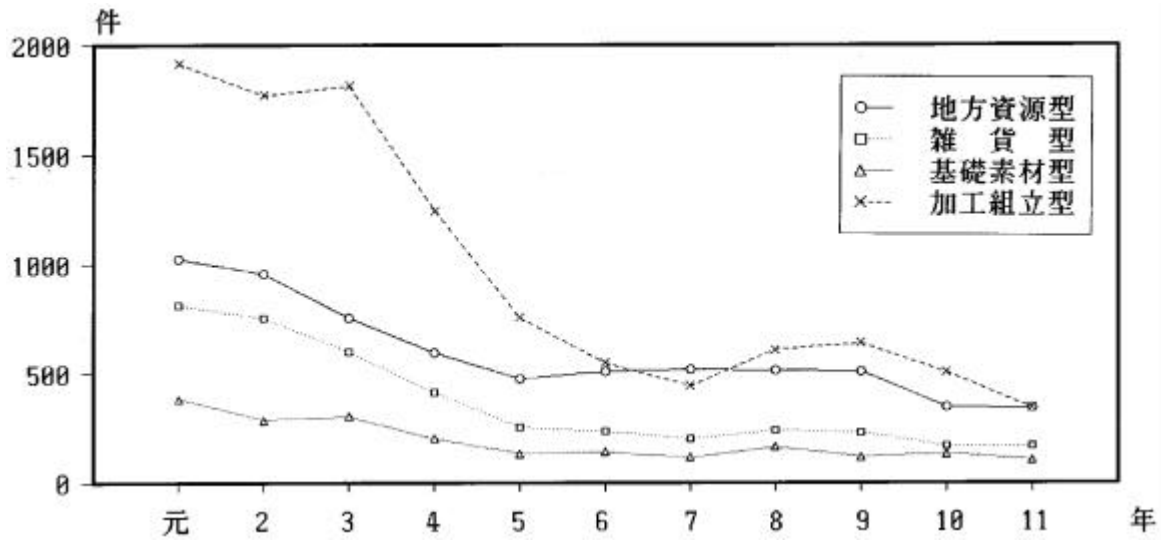


図 - 1 3 工場立地件数の推移 ( 4 型業種分類別 )



(注) 4 型業種分類の内訳

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ  
・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、そ  
の他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

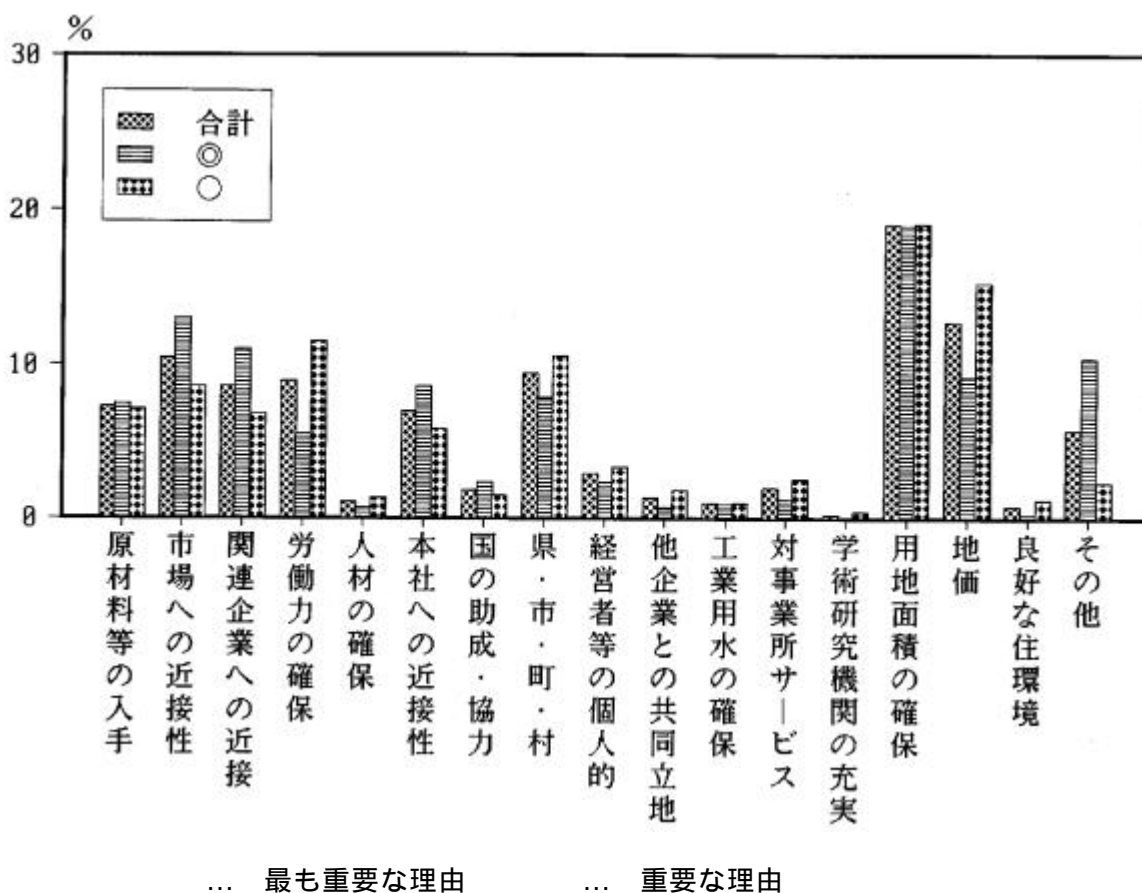
加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

5 . 立地地域選定理由

立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。近年下降気味であった、「市場への近接性」及び「本社への近接性」が、増加に転じた。

(1) 立地地域の主な選定理由の中で最も重要な理由では、第1位は立地件数が減少する環境下においても引き続き「用地面積の確保が容易」が141件で、全回答件数に対する割合が19.0%と、他を引き離している。また、第2位は「市場への近接性」が96件で13.0%、第3位は「関連企業への近接性」が81件で10.9%、第4位は「地価」68件で、9.2%、第5位は「本社への近接性」で63件で8.5%となった。(図-14)

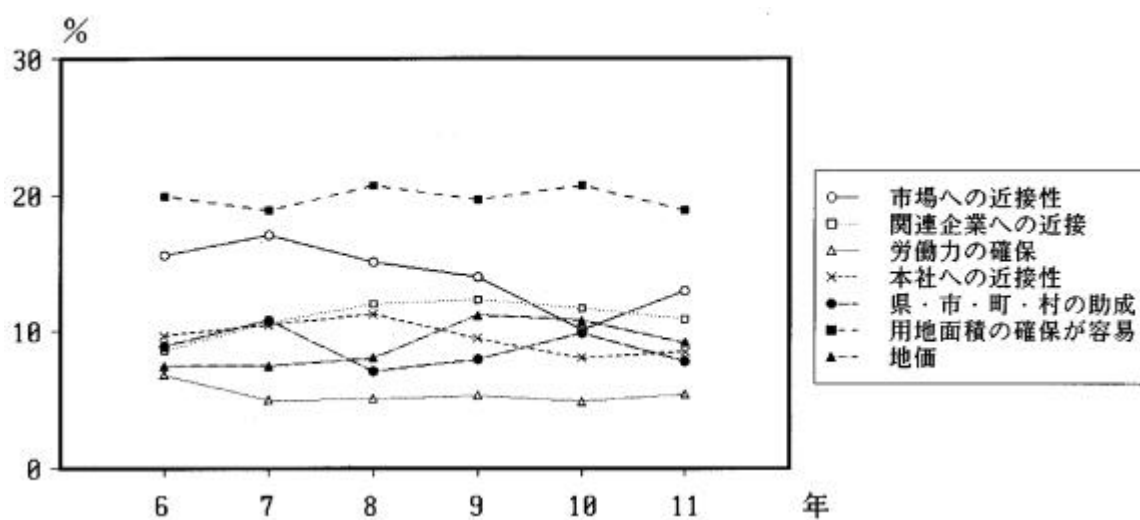
図 - 14 立地地域選定理由の比率





(2) 対前年比で見ると、近年下降気味で平成10年には第4位となった「市場への近接性」が上昇に転じ、また、「本社への近接性」も上昇に転じた。「労働力の確保」もウェイトが上昇したが、これに引き替え、「用地面積の確保が容易」、「県・市・町・村の助成」及び「地価」が下降した。(図-15)

図-15 立地地域選定理由の比率推移(最も重要な理由)



(3) 業種別にみると、食料品、窯業・土石製品で「市場への近接性」、「原材料等の入手の便」、金属製品、電気機械では「関連企業への近接性」を上位にあげているなど、立地選定において、業種別の特徴がみられる。

## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

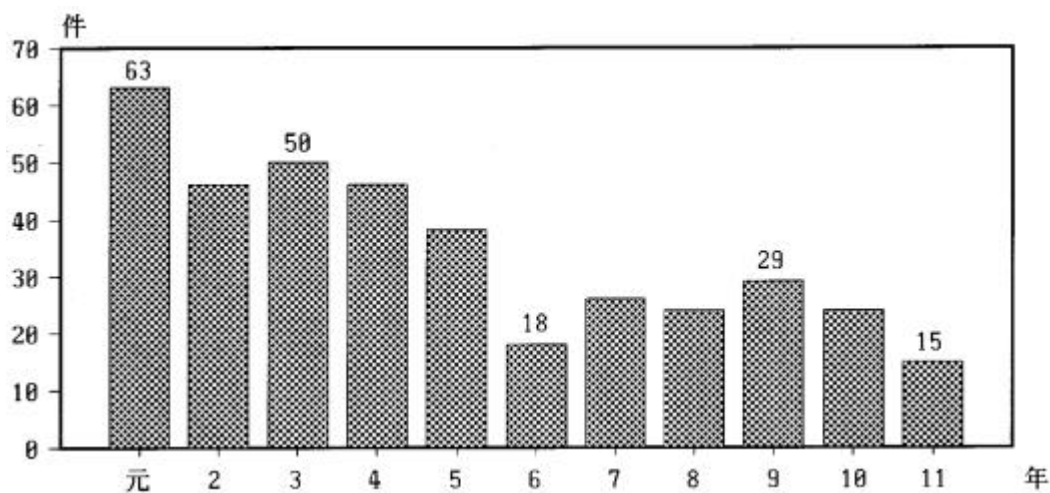
### (1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年に比べて9件減。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は19.8%（前年21.1%）で減少。

独立した研究所の立地件数は15件で、前年（24件）より9件減であった。

（図-16）

図 - 16 研究所立地件数の推移

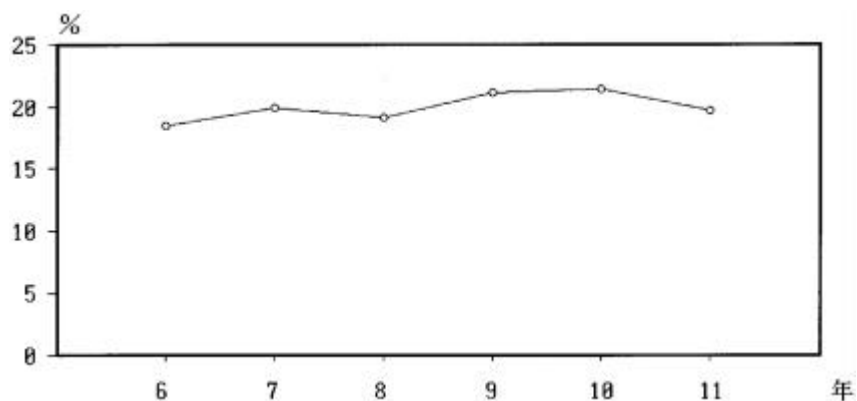


県別では、神奈川県が2件で、北海道、宮城県、富山県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、鳥取県、岡山県及び長崎県が各1件であった。

研究分野別では、工学研究所が13件、医学・薬学研究所及び農学研究所が各1件であった。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は193件で、全立地件数が大幅に減少したため、前年（249件）より56件（22.5%）減で、今年立地した工場全体に占める割合は19.8%であった。（図-17）

図 - 1 7 研究開発機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能別（複数回答）では、開発研究が最も多く159件（前年210件）で立地工場に占める割合は16.3%（同18.0%）、次いで応用研究の54件（同70件）で5.5%（同6.0%）、基礎研究の38件（同39件）で3.9%（同3.4%）となった。

研究開発機能の付設率が高かった地域は、山陰（33.3%、立地件数12件中4件）、四国（24.2%、同33件中8件）、南九州（21.8%、同55件中12件）、北陸（21.7%、同60件中13件）、東海（21.5%、同121件中26件）であった。

都道府県別では、三重県（12件）、宮城県（11件）、北海道（10件）、福島県及び茨城県（各9件）の順に多くなっている。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

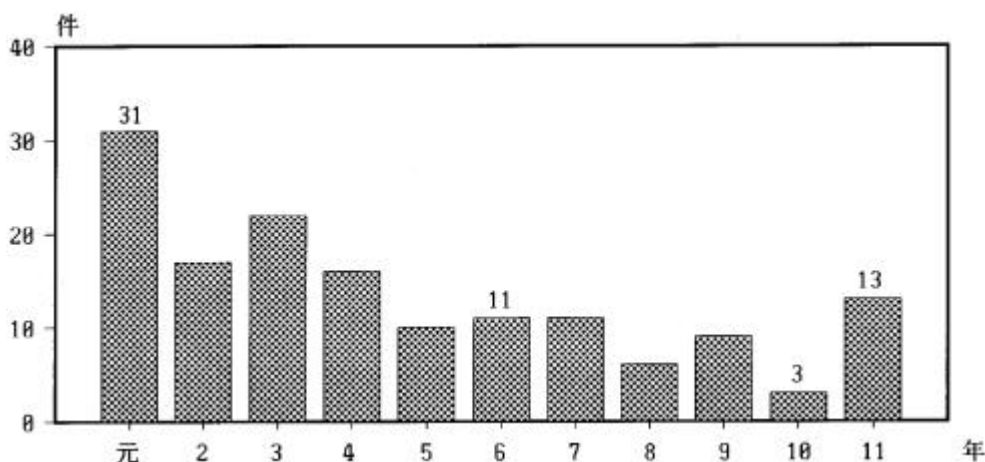
開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は13件で、平成7年以来の2桁の立地件数。工業団地内立地が、約7割。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は13件で、前年(3件)から増加した。(図-18)

図-18 外資系企業の工場立地件数の推移



このうち、工業団地内に立地したのは9件で、外資系企業の全立地件数に占める割合は69.2%と、全立地企業の工業団地内立地の比率(42.5%)に対して高い値を示している。

また、借地型立地は3件で、外資系企業の全立地件数に占める借地型立地の割合は23.1%と、全立地企業の借地型立地の比率(18.8%)に比べて、若干上回っているものの、大きな差はない。

地域別では、東海が4件、南東北及び山陽が各2件、北海道、近畿内陸、北九州及び南九州で各1件あった。

業種別では、化学工業が5件、電気機械が3件、窯業・土石製品、非鉄金属及び一般機械が各1件であった。

国(国地域)別では、米国が7件、ドイツが3件、フランス、英国及びスエーデンが各1件であった。